

宮 監 第 12 号
平成 26 年 8 月 27 日

宮田村長 小田切 康彦 様

宮田村監査委員 長 矢 好 幸

宮田村監査委員 小田切 敏 明

平成 25 年度宮田村各会計決算及び各基金の運用状況の審査
並びに健全化判断比率の審査報告について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 25 年度宮田村各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により健全化判断比率及びその基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付して報告します。

平成 25 年度宮田村各会計決算及び
各基金の運用状況審査報告書

第 1 審査の対象

- 1 平成 25 年度宮田村一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 25 年度宮田村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 25 年度宮田村介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 25 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 25 年度宮田村下水道事業会計決算
- 6 平成 25 年度宮田村水道事業会計決算
- 7 平成 25 年度決算付属書類
- 8 平成 25 年度各基金の運用状況を示す書類

第 2 審査の概要

1 審査の期間

平成 26 年 7 月 28 日から

平成 26 年 8 月 26 日まで

2 審査の方法

この審査にあたっては、村長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿を審査し、例月実施している出納検査とも照合したほか、前年度決算審査、定期監査の指摘事項の処理等必要と認めるその他の審査を実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

財産に関する調書では、公有財産・物品・基金等各台帳と預金通帳、有価証券等を照合審査した結果、いずれも適切に管理されていることを認めた。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計（水道・下水道事業会計を除く）の決算は、次のとおりである。

○ 一般会計及び特別会計決算規模 (単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		4,309,387	1,592,140	5,901,527
決 算 額	歳 入 額	4,343,838	1,606,659	5,950,497
	歳 出 額	4,125,768	1,480,159	5,605,927
	歳入歳出差引額	218,070	126,500	344,570

一般会計の決算額を前年度と比べると、歳入額は 393,623 千円 (10.0%) の増、歳出額は 405,540 千円 (10.9%) の増となっている。

(2) 決算収支

○ 決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度		
	一般	特別	計	一般	特別	計	一般	特別	計
形式収支	170,118	81,050	251,168	229,987	75,458	305,445	218,070	126,500	344,570
実質収支	124,128	81,050	205,178	191,555	75,458	267,013	195,136	126,500	321,636
単年度収支	△18,503	26,096	7,593	67,427	△5,592	61,835	3,581	51,041	54,622

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度（305,445 千円）に引き続き 344,570 千円の黒字になっている。

実質収支額は 321,636 千円であり、前年度と比較すると 54,623 千円 (20.5%) の増となっている。この黒字の内訳は、一般会計 195,136 千円、特別会計 126,500 千円でその内訳は、国民健康保険特別会計 108,961 千円、介護保険特別会計 15,770 千円及び後期高齢者医療特別会計 1,769 千円でそれぞれ黒字となっている。次に、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額をみると、一般会計では前年度 67,427 千円に対し、本年度は 3,581 千円、特別会計では前年度△5,592 千円 に対し本年度は 51,041 千円となっている。

(3) 村債の状況

村債の支出額並びに翌年度以降の償還予定額は次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区分		年度		対前年度 増減額	25年度末現残高
		償還額(元利金)			
		平成24年度	平成25年度		
村債 償還	総額	411,082	437,003	25,921	4,054,673
	一般財源充当額	382,772	415,612	32,840	

2 一般会計

(1) 財政構造

財政構造については、平成25年度決算報告書にしたがって分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

ア 歳入構成

○ 自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,733,293	39.5	1,713,661	43.4	1,999,865	46.0
依存財源	2,665,316	60.5	2,236,554	56.6	2,343,973	54.0
計	4,398,609	100.0	3,950,215	100.0	4,343,838	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、46.0対54.0となっており、自主財源の占める構成比率は前年度と比較すると2.6ポイント上がっている。

○ 経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	2,979,283	67.7	3,051,552	77.3	3,034,620	69.9
臨時的収入	1,419,326	32.3	898,663	22.7	1,309,218	30.1
計	4,398,609	100.0	3,950,215	100.0	4,343,838	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、69.9対30.1となっており、経常的収入の占める構成比率は前年度と比較すると7.4ポイント下がっている。

イ 歳出構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

○ 一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

年度 区分		平成 24 年度		平成 25 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	人件費	723,427	19.4	691,273	16.8	△32,154	△4.4
	扶助費	442,724	11.9	461,532	11.2	18,808	4.2
	公債費	411,082	11.0	437,003	10.6	25,912	6.3
	小計	1,577,233	42.4	1,589,808	38.6	12,575	0.8
経常的経費	物件費	469,412	12.6	507,667	12.3	38,255	8.1
	維持補修費	3,984	0.1	23,346	0.6	19,362	486.0
	補助費等	552,411	14.8	856,540	20.8	304,129	55.1
	小計	1,025,807	27.6	1,387,553	33.6	361,746	35.3
投資的経費	普通建設事業費	480,188	12.9	582,185	14.1	101,997	21.2
	補助	285,068	7.7	438,315	10.6	153,247	53.8
	単独	195,120	5.2	143,871	3.5	△51,249	△26.3
	災害復旧事業費	10,031	0.3	0	0	△10,031	△100.0
	小計	490,219	13.2	582,185	14.1	91,966	18.8
その他経費	積立金	126,248	3.4	58,644	1.4	△67,604	△53.6
	繰出金	149,711	4.0	152,371	3.7	2,660	1.8
	出資金・貸付金	351,010	9.4	355,207	8.6	4,197	1.2
	小計	626,969	16.9	566,222	13.7	△60,747	△9.7
合計		3,720,228	100.0	4,125,768	100.0	405,540	10.9
一般財源充当額		2,701,353		2,932,600		231,247	8.6

義務的経費と投資的経費等

義務的経費 1,589,808 千円は、前年度に比べて 12,575 千円 (0.8%) の増となっており、歳出総額に占める割合は 38.6% で前年度よりも 3.8 ポイント下がっている。

経常的経費 1,387,553 千円は、前年度に比べて 361,746 千円 (35.3%) の増とな

っており、総額に占める割合は33.6%で前年度よりも6.0ポイント上がっている。
 投資的経費 582,185千円は、前年度に比べ 91,966千円(18.8%)の増となっている。

その他経費中積立金 58,644千円は、前年度に比べて67,604千円(53.6%)の減となっている。

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

○ 財政構造指数

(平成25年度決算カード参照)

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源 比 率	公債費比率	実質公債費 比 率
平成22年度	0.54	76.1	102.6	10.3	16.8
平成23年度	0.50	81.2	104.3	9.7	16.2
平成24年度	0.48	75.0	102.3	11.0	15.9
平成25年度	0.49	81.9	99.9	10.6	15.2

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度は0.49で前年度に比べて0.01ポイント上がっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常70%程度におさまることが妥当と考えられとおり、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は81.9%で前年度に比べ6.9ポイント上がっている。

ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模)との割合を比較する方法で100を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は99.9%で前年度に比べ、2.4ポイント下がっている。

エ 公債費比率

本年度の公債費比率は10.6%で前年度に比べ0.4ポイント下がっている。

オ 実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は 15.2%で前年度に比べ 0.7 ポイント下がり、公債費負担適正化計画による平成 25 年度までに実情に応じた目標数値 (18%) をクリアしたが、引き続き、引き下げる努力をされたい。

カ 人件費関係指標

	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	備考
人件費比率	%	20.9	22.6	20.1	
総人件費	千円	918,449	892,398	872,543	一般職・特別職 臨時等を含む
一般職員数	人	92(84)	93(85)	92(84)	全職員数 (一般会計分)
一人当たり平均給料月額	円	293,532	293,409	278,669	一般会計職員

(注) 今回作成資料より、総人件費の中に臨時等職員の人件費を含む。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は、歳入予算額に対し 34,451,206 円の増となり、収入率は約 100.8%(前年度 97.8%) となっている。また、調定額 4,372,543,239 円に対する収入率は 99.3%(前年度 99.1%)で 0.2 ポイント上がった。本年度の収入未済額は 25,190,100 円で前年度に比べて 7,347,252 円の減となった。未収額の内訳は、村税が 23,478,140 円 (93.2%)、児童福祉費負担金 80,800 円(0.3%)、住宅使用料の 1,592,470 円 (6.3%) 社会教育使用料 38,690 円 (0.2%) となっている。

一方、歳出決算額は、歳出予算額に対し、95.7%の執行率で前年度 (92.1%) を 3.6 ポイント上回っている。

不用額は 143,597,385 円で前年度より 1,876,347 円の減となっている。不用額の要因は主に経費節減等によるもので、事業等の未執行によるものではなく事業及び予算執行は適切に行われたことを認めた。

また、経費節減、事務事業の見直し、更にメリハリのある施策を講じるなど、住民の理解を十分に得る中で今後の行財政運営を執行され、健全財政の堅持に努められたい。

予算の執行状況については概ね良好であったが留意すべき点及び改善を要する事項は、次のとおりであるので検討のうえ善処されたい。

① 村税の収入状況については、別紙(15P)にまとめました。

最近では平成19年度をピークに年次減少し、平成25年度はピーク時の88%まで落ち込んでいます。今後の増加に期待をしたい。

② 村税収入と人件費

最近の村税収入を見ると、平成19年度を100として平成25年度は88%まで落ち込んでいる。

反面、税収額に対する人件費比率は68%から73%へと5ポイントアップしている。最近では、臨時職員は増える、残業は増えるという傾向にある。

投資効率の見方は、色々な角度から見なければならぬが、税収の減少している中では、費用項目最大の人件費の「自前の収入」に対する比率にも留意し、効率アップに努めていただきたい。

(単位：百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
村税収入額	1,365	1,316	1,232	1,135	1,188	1,209	1,199
19年度を100として	100	96	90	83	87	89	88
人件費総額	927	926	898	895	918	892	872
人件費率	68%	70%	73%	79%	77%	74%	73%
職員数	97	96	93	94	92	93	92
臨時・パート数	56	55	68	70	75	75	84

※人件費総額は、職員・臨時・パートの人件費総額である。

③ 村税・負担金及び使用料等の滞納額減少に対する収納体制については

1) 全庁収納対策会議

2) 大口滞納者に対しては、長野県滞納整理機構へ(3,275千円)

3) 村徴税吏員による預貯金、家賃地代等差し押さえ(4,154千円)等で職員の努力は認められ、別紙(16P)のとおり、平成25年度末の滞納額合計は48,865千円で、前年に比べ約10,000千円の減少となっている。

引き続きその努力をお願いしたい。

④ 事務事業評価について

昨年申し上げた「事務事業評価」については、具体的に対策を立てられ、今年度から実施すること、事業の効果、運営については常にチェックが必要です。本来の目的が達成できるようご期待いたします。

- ⑤ 外郭団体の補助金の活用及び会計については、現在 34 の団体があります。(別紙 17P) 会計処理、預貯金の保管については、各担当課で適正に管理されていることを認めました。

各団体への補助金総額は、29,154 千円です。

- ⑥ 区交付金について

平成 25 年度では 4,241 千円の支出をしている。

支払い基準、支払い方法等について改善の必要性は感じ、区長会でも何回か話題提供はしているようではあるが、全地区で選任されている「副区長」手当もない状況を見ると早急に強いリーダーシップにより改定すべきと考えます。

- ⑦ 入札時の見積書の提出については昨年も報告させていただいたが、コスト意識を高めたり適正な資材で算出されているか等の重要な判断材料となる。

見積書の提出を求めます。

- ⑧ 残業時間の管理について

昨年も申し上げたが、具体的な対策がとられていないようである。

早急な具体的対策と職員の意識改革を望みます。

- ⑨ 宮田高原について

キャンプ場として今後も運営ができるのか、将来どうしていくのかの方向性も含め一定の結論を出す時期ではないかと考えます。

- (4) 財産管理の状況

財産に関する台帳、帳簿は良好に整備されており、公有財産・物品・基金・有価証券等の管理は適切であった。

ただし、ます池の契約上の問題、リバーランド公園の管理については不十分であり、きちんとした対応をお願いしたい。

- (5) 各施設の管理状況

各施設の管理状況については概ね良好であった。

なお、中学校のトイレの改修が希望されています。補助金との結びつきもありますが、環境・衛生面から早急にできることを望みます。

3 国民健康保険特別会計

歳入決算額 862,516,380 円、歳出決算額 753,554,520 円、差引額 108,961,860 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 101.7% (前年度 102.7%) で前年を 1.0 ポイント下回っている。また調定額 881,224,842 円に対する収入率は 97.9% (前年度 97.7%) で前年を 0.2 ポイント上回った。収入未済額 16,794,800 円は前年度に比べ 1,889,756 円減で全額が国民健康保険税である。

保険税は、現年度分の収納率が 96.7% (前年度 96.4%) で前年度を 0.3 ポイント上回っている。また、過年度分の収納率は 32.4% (前年度 34.1%) で、1.7 ポイント前年度を下回っている。保険税の現年度分収入未済額は 6,072 千円で、滞納繰越分を含めた収入未済額は平成 25 年度末 16,795 千円、平成 24 年度末 18,685 千円で前年度より 1,890 千円減少している。不納欠損額は 1,914 千円 (前年 1,469 千円) でした。厳しい経済状況下にあつて徴収努力がなされているが、目的税の観点と税の公平・公正と国保財政の健全化のために収納率の向上に特段の配慮をされたい。

歳出決算額は、歳出予算額に対し 88.9% の執行率で前年度 (95.3%) を 6.4 ポイント下回っている。

不用額は 94,251,480 円で前年度より 54,734,913 円増となっている。

保険給付費は 521,591,485 円で前年度より 37,366,747 円減となっている。

常に推移を慎重に見極めた判断をするように心がけて、今後の運営には十分留意され健全運営に努められ、より一層の保健事業の推進をはかられたい。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

4 介護保険特別会計

歳入決算額 658,992,549 円、歳出決算額 643,223,049 円、差引額 15,769,500 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 98.8% (前年度 98.3%) となっており、また、調定額 661,141,943 円に対する収入率は 99.7% (前年 99.7%) であった。

歳出では予算額に対し、97.4% の執行率で前年度 (96.5%) を 0.9 ポイント上回っている。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額 85,150,244 円、歳出決算額 83,381,030 円、差引額 1,769,214 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 101.7% (前年度 99.2%)、調定額 85,369,144 円に対する収入率は 99.7% (前年度 99.8%) であった。収入未済額は 186,000 円 (前年度 1,682,040 円) で全額保険料であった。

歳出予算額に対する執行率は 99.6% (前年度 96.8%) であった。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

6 下水道事業会計

収益的収支は、収入額 200,531,637 円、支出額 461,739,632 円で、仮受消費税額 7,714,339 円を除いた当年度純損失は 134,878,116 円となり、当年度未処理欠損金 988,083,654 円となるため、翌年度繰越欠損金として 1,122,961,770 円を翌年度に繰り越した。

当年度の有収水量は 805,134m³で、前年度を 1.8%（前年度は 0.1%増）下回った。

下水道使用料は 154,276,965 円で、前年度に比べて 2,024 千円減で 1.3%（前年度は 0.3%増）下回っている。

資本的収支は、収入額 218,521,000 円、支出額 210,308,390 円となっており、差引残 8,212,610 円となっている。

農業集落排水の公共下水道へのつなぎ込みは、今後も大きな費用負担が必要となってくる。

大きな事業は料金負担でなく村の事業として行なうという、当初の方針で実施することが適当と考えられる。十分な検討をお願いしたい。

なお、予算執行は、適切に行なわれていたことを認めた。

- ① 起債の繰り上げ償還を積極的に進め、起債利子の削減を図っている。

(単位:千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
繰入額	189,035	194,638	201,394

○下水道事業会計の起債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度		償還額		対前年度 増減額	平成 25 年度 以降の残高
			平成 24 年度	平成 25 年度		
企業債償還	総額		194,637	201,393	6,756	1,926,264

7 水道事業会計

収益的収支は、収入額 146,594,012 円、支出額 135,683,871 円で、当年度純利益は 6,905,488 円となり、前年度繰越利益剰余金 36,758,673 円を加算し、当年度末処分利益剰余金は 43,664,161 円となり、そのうち、建設改良積立金に 20,000,000 円、減債積立金に 1,000,000 円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金として 22,664,161 円を翌年度に繰り越した。

当年度の有収水量は 846,106m³で、前年度を 2.6%（前年度は 0.04%減）下回った。

給水収益は 136,507,895 円で、給水件数は微増しているが 3,707 千円の減で、前年度に比べて 2.6% 下回っている。節水意識が定着してきていると思われる。

資本的収支は、収入額 2,982,000 円、支出額 185,219,259 円となっており、差引不足額 182,237,259 円は、建設改良積立金、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。

上の宮上水場の改修事業も後フェンス工事を残すのみとなり、長年の懸案事項であった大型工事も完了となる。

上水道施設は設置後 53 年を経過している。これから大型の修繕、改良工事が考えられるので、現状を早くまとめその将来の準備に入ること。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

○水道事業会計の起債の状況は次表のとおりである。 (単位：千円)

年度 区分	償 還 額		対前年度 増 減 額	平成 25 年度 以降の残高	
	平成 24 年度	平成 25 年度			
企業債償還	総 額	59,652	36,730	△22,922	530,004

平成 25 年度宮田村一般会計・水道事業会計・下水道事業会計
財政健全化及び経営健全化審査

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 25 年度宮田村一般会計健全化判断比率

平成 25 年度宮田村水道事業会計資金不足比率

平成 25 年度宮田村下水道事業会計資金不足比率

上記の各健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の日時

平成 26 年 8 月 20 日

3 審査の方法

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼として実施した。

第 2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

1 一般会計

○健全化判断比率の状況

(単位：%)

	宮 田 村 の 指 数		健 全 化 判 断 比 率	
	平成 24 年度	平成 25 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	15.9	15.2	25.0	35.0
将来負担比率	84.6	79.5	350.0	

※ 『—』は実質赤字、連結実質赤字がない。

※ 健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準以上の場合には、財政状況の悪化した要因の分析を踏まえ、実質赤字を解消することや、他の指標を早期健全化基準未満とすることを目標として財政健全化計画を策定し、県知事に報告をしなければならないとされている。

※ 健全化判断比率のうち1つでも財政再生基準以上の場合には、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、実質赤字を解消することや、他の指標を早期健全化基準未満とすることを目標として財政再生計画を策定し、総務大臣へ報告し、同意を得た上で財政再生計画に基づいて予算を調整しなければならないことと

されている。

(1) 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模 2,598,257 千円に対する比率で、平成 25 年度の実質収支額は、195,136 千円であり、実質赤字比率は△7.51 となっており、赤字となっていない。

(2) 実質公債費比率

平成 25 年度の実質公債費比率は 15.2%となっており、前年度を 0.7 ポイント下回り改善が図られている。早期健全化基準 25%と比較するとこれを下回っているが、今後基準を超えないように更に改善に向けた努力をされたい。

(3) 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、平成 25 年度の将来負担比率は 79.5%となっており、早期健全化基準の 350%以下であることを勘案すると健全の範囲内であると言える。

将来負担比率は、将来の財政運営を展望する指標として、継続的な留意が必要と思われる。

(将来負担比率)

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
123.1	92.8	92.4	84.6	79.5

2 水道事業会計

(1) 平成 25 年度の水道事業会計の資金不足比率

(流動負債－流動資産) / (営業収益－受託工事収益) は△87.88%であり、資金不足となっていない。

3 下水道事業会計

(1) 平成 25 年度の水道事業会計の資金不足比率

(流動負債－流動資産) / (営業収益－受託工事収益) は△247.48%であり、資金不足となっていない。

※ 公営企業会計で資金不足比率が 20%以上となった場合には、経営状況が悪化した要因の分析を踏まえて、資金不足比率を経営健全化基準未滿とすることを目標として経営健全化計画を策定し、県知事へ報告しなければならないとされている。

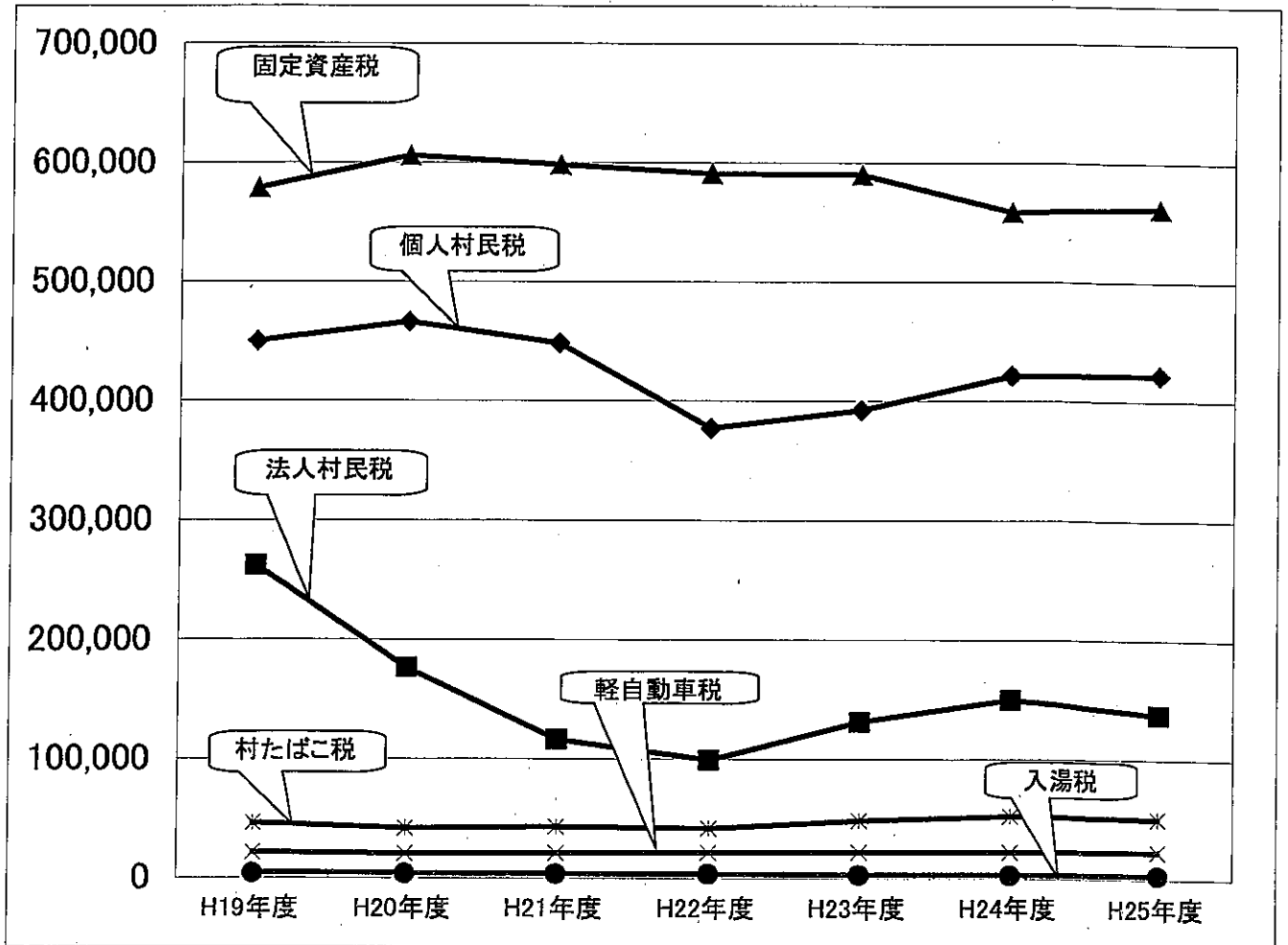
村税の推移

H26.8.8作成

単位:千円

税目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
個人村民税	450,292	466,359	448,443	377,203	392,399	421,524	421,965
法人村民税	262,578	176,750	116,676	99,252	131,555	150,118	137,732
固定資産税	578,854	605,899	598,305	590,957	590,029	558,755	561,829
軽自動車税	21,889	20,725	21,405	21,736	22,247	22,388	23,107
村たばこ税	46,457	42,000	43,403	42,024	48,784	52,785	50,615
入湯税	4,445	4,304	4,082	3,908	3,310	3,194	3,477
計	1,364,515	1,316,037	1,232,314	1,135,080	1,188,324	1,208,764	1,198,725
H19を100	100%	96%	90%	83%	87%	89%	88%

単位:千円



H25年度末の税等滞納額状況

H25.8.1 作成
[単位:千円]

税・料金	A	B	A+B(C)	D	E	C-D-E	滞納率 現年度分
	滞納繰越額	H25調定額 現年分	調定額合計	収入額	不納欠損額	滞納額	
村民税(個人)	11,858	420,241	432,440	421,965	2,468	8,007	1.91%
村民税(法人)	753	137,809	138,612	137,732	28	852	0.62%
固定資産税	17,251	559,620	576,871	561,829	931	14,111	2.52%
軽自動車税	666	23,027	23,703	23,107	87	509	2.21%
小 計	30,528	1,140,697	1,171,626	1,144,633	3,514	23,479	2.06%
国民健康保険	18,685	187,328	206,013	187,305	1,914	16,795	8.97%
介護保険	1,682	134,290	135,972	133,823	471	1,678	1.25%
下水料	2,962	161,952	164,914	162,134	33	2,747	1.70%
水道料	2,643	143,300	145,943	143,605	32	2,306	1.61%
住宅家賃	1,845	28,282	30,127	28,534	0	1,593	5.63%
保育料	164	86,950	87,114	87,033	0	81	0.09%
後期高齢者保険	130	69,679	69,797	69,551	60	186	0.27%
給食費(小)家庭	0	32,148	32,148	32,148	0	0	0.00%
” 教職員	0	2,452	2,452	2,452	0	0	0.00%
給食費(中)家庭	0	19,153	19,153	19,153	0	0	0.00%
” 教職員	0	1,920	1,920	1,920	0	0	0.00%
合 計	58,639	2,008,151	2,067,179	2,012,291	6,024	48,865	2.43%

※滞納額48,865千円－滞納繰越額58,639千円＋不能欠損6,024千円＝△3,750千円(実質増加額)

滞納額の推移

科 目	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	前年比
村民税(個人)	9,543	13,955	15,905	12,254	11,858	8,007	68%
村民税(法人)	808	605	665	747	753	852	113%
固定資産税	16,057	15,779	17,266	17,128	17,251	14,111	82%
軽自動車税	772	752	782	662	666	509	76%
小 計	27,180	31,091	34,618	30,791	30,528	23,479	77%
国民健康保険	15,204	20,139	20,610	20,400	18,685	16,795	90%
介護保険	515	516	984	1,381	1,682	1,678	100%
下水料	2,412	2,334	3,013	2,520	2,962	2,747	93%
水道料	2,288	2,313	2,614	2,257	2,643	2,306	87%
住宅家賃	2,854	2,405	2,228	2,064	1,845	1,593	86%
保育料	73	451	362	140	164	81	49%
後期高齢者保険	0	228	203	180	130	186	143%
給食費(小)	55	55	6	0	0	0	
給食費(中)	0	0	22	103	0	0	
合 計	50,581	59,532	64,660	59,836	58,639	48,865	
前年対比	84%	118%	109%	93%	98%	83%	

外郭団体等に関する会計調査

作成 H26.8.5

単位=円

NO	団 体 名	村からの 補助金	平成25年度会計			決算書	担当課	役割
			歳入額	歳出額	繰越残高			
1	宮田村交通安全協会宮田支会	120,000	2,044,896	1,706,818	338,078	有	議会	事務局
2	太田切部会	85,400	380,526	229,860	150,666	有	総務課	事務局
3	宮田村交流協会	353,000	1,008,733	520,293	488,440	有	総務課	事務局
5	宮田村消防団本部会計	1,517,500	1,829,827	1,743,466	86,361	無	総務課	会計
6	消防委員会会計	0	108,083	107,800	283	無	総務課	会計
7	宮田村営墓地使用者組合	0	1,350,026	890,914	459,112	有	住民課	事務局会計の補佐
8	黒川水系水利組合	0	8,772,289	7,672,604	1,099,685	有	建設課	事務局
9	宮田村農業農村支援センター	0	150,781,350	43,272,866	107,508,484	有	産業振興	事務局
10	宮田村農地・水・環境保全管理協 定運営委員会	3,070,434	12,395,907	11,332,062	1,063,845	有	産業振興	事務局
11	中山間地域農業直接支払事業	4,163,082	4,163,082	0	16,706,680	有	産業振興	事務局
12	宮田村山ぶどうの里づくり推進会 議	150,000	468,343	237,306	231,037	有	産業振興	事務局
13	野ひばりの会	50,000	719,410	597,262	122,148	有	産業振興	事務局
14	宮田村農業者年金協議会	60,000	410,761	342,707	68,054	有	産業振興	事務局
15	宮田村農業者クラブ	15,000	43,556	25,785	17,771	有	産業振興	普及センタ ー
16	宮田村壮年連盟	45,000	2,718,866	2,020,339	698,527	有	産業振興	JAで会計
17	宮田村水田農業経営研究会	50,000	364,624	264,811	99,813	有	産業振興	JAで会計
18	宮田村認定農業者協議会	90,000	295,742	278,080	17,662	有	産業振興	事務局
19	宮田村学校給食を育てる会	20,000	197,962	167,174	30,788	有	産業振興	学校で会計
20	宮田村有害鳥獣駆除推進協議会 (農政)225(林務)180	405,000	1,427,448	978,488	448,960	有	産業振興 建設課	JAで会計
21	宮田村営農組合	1,200,000	168,184,241	168,184,241	0	有	産業振興	JAで会計
22	宮田村観光協会	2,300,000	4,334,233	3,386,070	948,163	有	産業振興	事務局
23	宮田村勤労者互助会	100,000	3,262,232	2,259,422	1,002,810	有	産業振興	事務局
24	宮田村青少年健全育成協議会	457,000	749,089	660,951	88,138	有	教育委員会	事務局
25	小学校給食費補助	347,706	35,014,022	35,009,342	4,680	有	教育委員会	学校で会計
26	中学校給食費補助	191,808	22,567,546	22,571,189	4,809	有	教育委員会	学校で会計
27	宮田村社体(委託料)	665,000	665,000	665,000	0	無	教育委員会	会計
28	宮田村公民館(委託料)	753,000	753,000	753,000	0	無	教育委員会	会計
29	遺跡調査会(委託料)	750,000	750,000	750,000	0	無	教育委員会	会計
30	高齢者クラブ(6地区)	370,800	2,779,633	1,742,266	1,037,367	有	福祉課	各地区会計
31	障害者当事者会さくらんぼ	300,000	300,000	300,012	-12	有	福祉課	本会会計
32	宮田村社会福祉協議会	11,174,000	139,200,665	133,199,893	6,000,772	有	福祉課	本会会計
33	上伊那保護司会南部分区	200,000	1,128,872	697,747	431,125	有	福祉課	本会会計
34	保健補導員地区組織	150,000	150,000	150,000	0	実績報告	福祉課	事務局
	(小計)	29,153,730			139,154,246			

時間外勤務の比較(H24・H25)

職 場 名	職員数:人			超勤時間:H			時間外手当:円		
	25	24	25-24比較	25	24	25-24比較	25	24	25-24比較
総務課									
総務係	3	4	-1	727	490	237	1,796,994	1,376,629	420,365
企画情報係	2	2	0	557	415	142	1,186,669	934,732	251,937
管理財政係	2	2	0	470	413	57	1,263,023	1,146,649	116,374
総務課付	1	1	0	9	65	-56	16,254	115,640	(99,386)
合計	8	9	-1	1,763	1,383	380	4,262,940	3,573,650	689,290
会計室									
会計	1	1	0	0	8	-8	0	25,376	(25,376)
合計	1	1	0	0	8	(8)	0	25,376	(25,376)
住民課									
住民係	4	4	0	493	297	196	1,181,350	785,286	396,064
環境係	2	2	0	90	189	(99)	186,340	488,394	(302,054)
税務係	4	4	0	728	537	191	1,531,428	1,291,070	240,358
合計	10	10	0	1311	1023	288	2,899,118	2,564,750	334,368
福祉課									
保健予防係	5	5	0	488	629	(141)	1,217,871	1,567,004	(349,133)
福祉係	5	5	0	367	515	(148)	924,883	1,224,273	(299,390)
合計	10	10	0	855	1144	(289)	2,142,754	2,791,277	(648,523)
建設課									
建設係	3	3	0	431	321	110	1,151,923	857,800	294,123
耕地林務係	2	2	0	363	288	75	834,843	809,745	25,098
上下水道係	4	4	0	279	39	240	737,079	182,945	554,134
合計	9	9	0	1073	648	425	2,723,845	1,850,490	873,355
産業課									
農政係	3	2	1	653	238	415	1,685,273	1,508,872	176,401
商工観光係	2	3	-1	154	155	(1)	366,107	528,322	(162,215)
合計	5	5	0	807	393	414	2,051,380	2,037,194	14,186
議会事務局									
議会	1	1	0	64	53	11	121,628	99,346	22,282
合計	1	1	0	64	53	11	121,628	99,346	22,282
教育委員会									
こども室	5	5	0	748	780	(32)	1,820,205	1,909,725	(89,520)
生涯学習係	4	4	0	665	810	(145)	1,853,067	2,337,497	(484,430)
小 計	9	9	0	1,413	1,590	-177	3,673,272	4,247,222	(573,950)
小学校	3	3	0	0	7	(7)	17,164	16,598	566
中学校	3	3	0	253	168	85	370,062	292,767	77,295
小 計	6	6	0	253	175	78	387,226	309,365	77,861
保育所	18	17	1	920	854	66	2,284,006	2,189,768	94,238
小 計	18	17	0	920	854	66	2,284,006	2,189,768	94,238
総 計	77	77	4	8,459	7,271	1,188	20,546,169	19,688,438	857,731